

# 漁業の脱炭素化に向けた政策動向

— みどり戦略から次期水産基本計画までを概括する —

主席研究員 河原林孝由基

## 1 農林水産分野の温暖化対策の枠組み

2020年10月、わが国は50年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)をはじめとする温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。昨年4月には、30年度において温室効果ガス46%削減(13年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明している。排出を全体としてゼロというのは、人為的な温室効果ガスの排出量から植林・森林管理等による吸収量を差し引いて実質的にゼロにするということである。この新たな温室効果ガス削減目標を踏まえ、昨年10月に国の総合計画である「地球温暖化対策計画」を改定(閣議決定)し、削減目標の裏づけとなる対策・施策を記載し目標実現への道筋を描いている。

こうした政府全体の取組みに加え、農林水産分野の対策としては昨年5月に決定した「みどりの食料システム戦略」(農林水産省決定。以下「みどり戦略」)等を踏まえ、昨年10月に「農林水産省地球温暖化対策計画」(以下「農水省温対計画」)を改定(農林水産省決定)した。同計画では、みどり戦略が掲げる「50年までに農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現」および50年カーボンニュートラルを目指し、30年(計画期間)は国の総合計画との整合を図り30年度まで)に向けて既存の技術を最大限活用し、取組みの拡大・普及を加速化させることを狙いとしている。

農水省温対計画は気候変動の緩和策(温室効果ガスの排出抑制等)に関するものであり、同時改定した気候変動の適応策(気候変動の影響による被害の回避・軽減等)に関する「農林水産省気候変動適応計画」と一体となって、今後、農林水産分野の地球温暖化対策を最大限推進していくことになる。

## 2 みどり戦略を中心とした各政策の連関

昨年10月にわが国は国連に温室効果ガス削減目標「日本のNDC(国が決定する貢献)」を提出し、50年カーボンニュートラル、30年度46%削減(13年度比)は国際公約となった。その中で、「NDCの明確性、透明性及び理解のための情報」として、「計画プロセス」における「NDCの作成に関するベストプラクティス及び経験」で「食料・農林水産業においては、みどり戦略に基づき、イノベーションにより生産力向上と持続性の両立の実現を目指す」としている。

みどり戦略は農水省温対計画のほか、昨年6月に決定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(関係府省庁が連携して策定・改定。以下「グリーン成長戦略」)、「地域脱炭素ロードマップ」(国・地方脱炭素実現会議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021」「成長戦略実行計画」(閣議決定)にも位置づけられている。官邸サイドでは「農林水産業・地域の活力創造本部」(本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、農林水産大臣)が引き続き農林水産政策の司令塔となるが、昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改定(同本部決定)し、みどり戦略に基づく新たな取組内容を盛り込んだ。みどり戦略の実現に向けては現在、その枠組みについて法制化の動きがあり、今通常国会での法案成立を目指している。

水産分野をみると、次期「水産基本計画」「漁港漁場整備長期計画」(5年に一度見直し)について本年3月を目途に閣議決定に向けた検討が進められており、みどり戦略を踏まえる方向性が示されている。以下では、漁業の脱炭素化に向けて水産および関連分野での気候変動の緩和策を中心に対策・施策をみていくこととしたい。

**第1表 「漁船の省エネルギー・温室効果ガスの排出削減対策」工程表**

(単位 %、万トン-CO<sub>2</sub>)

		19年度(実績)	20	21	22	23	24	25	～	30	31～
目標	省エネ漁船への転換	22.5	24.2	25.8	27.5	29.2	30.9	32.6		41.0	
	【参考:効果】 排出削減見込量	6.0	7.0	8.2	9.4	10.7	11.9	13.2		19.4	
みどり戦略	省エネ型漁船への転換(LED集魚灯の導入)	既存技術の社会実装									
	漁船の省エネ航法の導入	既存技術の社会実装									
具体的取組		漁船における省エネルギー技術の実用化の推進									
		省エネ漁船の代船取得等による普及促進									
	技術開発	漁船の電化・水素化等に向けた研究開発									
		}									

出典 「農林水産省地球温暖化対策計画(別表)工程表」

(注) 目標の19年度は実績値。目標の25年度の数値は30年度に向けた進捗状況を確認するための目安。

### 3 漁業の脱炭素化に向けた取組み

漁業の脱炭素化を考えると、漁船の燃油(化石燃料)消費によるCO<sub>2</sub>排出がまずもって想定される。漁業種類ごとの水揚量・金額あたりの燃油使用量は釣り漁業、集魚灯を使用する漁業(マグロはえ縄、一本釣り、サンマ棒受網、イカ釣り等)で多い傾向にあるが、漁業種類によっては水揚量と燃油費に比例関係がなく漁場形成に左右されると思われるケースがみられる。一般的に船舶は陸上車両に比べ、高馬力のエンジンと長距離航海のためのエネルギーが必要である。なかでも、漁船は一般商船に比べ、漁労を伴うことから、より高馬力のエンジンや長期航海へのエネルギーが必要となる。

みどり戦略では「40年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す」目標を掲げ、農水省温対計画においても同様の位置づけがあるほか、同計画では30年度までの目標・具体的取組みについて工程表を示しており、その中で漁船や漁場探索の効率化等による省エネ対策を位置づけている(第1表)。

農林水産業は他分野と違って、温室効果ガスの排出削減に取り組むだけでなく吸収源を有していることに特長がある。そこで、森林のほかにもCO<sub>2</sub>吸収・固定策として、同計画では「藻場等の保全・創造」としてブルーカーボン(藻場等の海洋生態系による炭素貯留)の創出に取り組むとしている。その他、工程表にはイノベ

ーションの創出に関連する主な事項として、前掲の「漁船の電化、水素化等」をはじめ「リサイクルしやすい漁具の検討」などが示されている。漁船や漁具、人工海藻、培養組織の研究開発・製造等と関係する事業者は多く、これら対策・施策は漁業者・漁協といった生産者サイドの主体的な取組みだけではなく、行政も含めた分野横断的な取組みが必要である。

### 4 洋上風力発電の位置づけ

みどり戦略や農水省温対計画では洋上風力発電に関する直接的な言及はないが、50年カーボンニュートラルを踏まえた産業政策であるグリーン成長戦略では、今後の産業として成長が期待される14分野の筆頭に「洋上風力産業」を挙げ、「再エネの主力電源化に向けた切り札」と位置づけている。

洋上風力発電の動向とその影響は海域の先行利用者である漁業者にとって他事ではない。次期水産基本計画の検討に先立ち開催された有識者による「不漁問題に関する検討会」での昨年6月のとりまとめには、洋上風力発電については「地域漁業との協調関係を築いていくことが必要である」とし、「漁業への影響を明らかにすることが重要である」と提言している。新技術を社会実装するには、いかに社会的受容性を高めるかが鍵となる。この提言は重い。

(かわらばやし たかゆき)